

長野県伊那市における高齢者の購買行動とその利便性に関する研究 －市街地周辺地域と中山間地域の比較を通して－

岩井優祈・張 瑞雪・劉 博文・海老沢裕徳

本研究はコミュニティ（地域社会）レベルとして長野県伊那市の城南町と北和田の2地域を対象に、高齢者住民による食料品の購買行動に対する利便性の地域的差異を、空間的近接性と社会的近接性、および買い物支援サービスによる影響から総合的に検討した。

分析の結果、空間的な近接性に関して買い物環境が良好な城南町では、店舗選択に対する距離逓減効果が確認された。しかし北和田では、どの店舗へのアクセスにも一定以上の距離があり高齢者自身が自家用車を運転しなければならないため、距離よりも品揃えや安さが店舗選択の意思決定の要因になることが明らかになった。一方で社会的な近接性に関しては、単に近所付き合いといった人とのコミュニケーションをしているかどうかではなく、それが生じる外出フェーズが重要であることが判明した。中心市街地周辺では中山間地域よりも外出と購買行動がより密接に関係しているため、人とのコミュニケーションが発生する外出の機会が多いほど、購買行動に対する利便性は高くなる。こうした近接性の地域的差異は、買い物支援サービスの利用目的にも影響を与えていた。

キーワード：購買行動、高齢者、食料品小売業、近接性、長野県伊那市

I はじめに

I-1 地方都市における「買い物弱者」問題

近年、「買い物弱者」という言葉が注目を集めている。買い物弱者とは、高齢者を中心に買い物に困難を感じる人々を指す概念である（経済産業省、2010）。こうした買い物弱者問題に関する社会的背景には、大きく分けて①少子高齢化、②中心市街地の衰退と大型店の郊外化、③モータリゼーションなどが挙げられる。

①に関して、2015年の国勢調査によると、日本における65歳以上の高齢者は総人口の27.3%であり、世界的にみてその割合は高い。国立社会保障・人口問題研究所（2012）によると、2030年には高齢者の比率はさらに31.6%に達すると推計されている。

②に関して、中心市街地の衰退は大型店の郊外進出がその要因となっている。大型店の郊外進出

を促進した主な要因として、③に挙げたモータリゼーションがある。日本におけるモータリゼーションは、1950年代から1970年代に顕著にみられた。1950年代後半における高度経済成長期には、自動車生産体制のオートメーション化が急速に進展した。

こうした社会的背景が、高齢者、特に免許を返納した高齢者に対する買い物不便性をより深刻化させた。農林水産政策研究所（2012）によれば、全国の8割を超える市町村にて、食料品の買い物が不便な住民への対策が必要であると認識されている。そのため、食料品の買い物の利便性に関する様々な研究の蓄積が昨今の課題として認識されはじめている。

I-2 既往研究

買い物の利便性に影響する重要な因子の一つは近接性である。『平成23年度食料・農業・農村白

書』（農林水産省2012）では、高齢者などが食料品の購買行動に不便や苦勞を感じる状況を「食料品アクセス問題」と定義した。ここで、購買行動に対して不便や苦勞を感じさせる因子を測定するための近接性の概念として、物理的な距離に起因する「空間的な近接性」と心理的な距離（つながり）に起因する「社会的な近接性」をそれぞれ定義できる。

空間的な近接性に関して、関根（1992）は岩手県盛岡市を対象に、食料品取扱店や医療施設を含めた生活関連施設の規模と需要密度を考慮した近接性を測定した。生活関連施設のうち、特に食料品取扱店への近接性について薬師寺・高橋（2013）は、大都市郊外団地・地方都市中心市街地・農山村地域を対象に、高齢者の自宅から食料品店までの距離を計測し、距離が買い物の不便や苦勞に与える影響を明らかにした。

一方で社会的な近接性に関して、岩間ほか（2015）は、関東のある県庁所在都市を対象に、その市の高齢者の食生活の維持に対する阻害要因を分析した。その結果、特に家族・地域住民とのつながりが、高齢者の食生活に影響を及ぼすことを解明した。

以上のように、買い物の利便性に関する研究は様々な方面から蓄積が行われてきたが、以下の諸点についての検討が必要である。

まず、買い物の利便性は必ず地域ごとに異なる。従来の研究では、買い物の利便性を分析する際、決定した空間スケールのレベルは地方都市と農山村地域などが多く用いられてきた。（例えば、薬師寺・高橋2013;浅川ほか2016）。Pacione（1982）によると、生活環境における研究対象の空間スケールには、コミュニティ（地域社会）、ローカル（都市）、地域（都道府県）、国家の4レベルがある。したがって従来の研究では、ローカルレベル以外での買い物の利便性に関する議論が不足していた。関根（1993）は、近接性を測定するには生活に密着したコミュニティ間で行うことが望ましいと論じている。買い物の利便性に対し、地域コミュニティによる相互扶助体制の低下などの社

会的な要因を今後検討していくうえで、コミュニティ間での地域差に基づいて分析することは特に重要である。また、同じ都市にある二つのコミュニティは、買い物先が共通となる。この場合、買い物先の外因が排除でき、より精確な比較研究が可能になると考えられる。

I-3 研究目的・方法

以上を踏まえ、本研究はコミュニティ（地域社会）レベルでみた高齢者住民の購買行動に着目しながら、その利便性の地域的差異を明らかにすることを目的とする。特に、食料品の購買行動に対する利便性の規定要因を、空間的（距離）および社会的（家族構成・近所付き合い）な近接性に着目して分析する。一方で、買い物支援サービスによる利便性への影響についても考慮し、購買行動に対する利便性を総合的に評価する。なお、本研究では買い物弱者として65歳以上の高齢者を対象とする。

研究対象地域には、長野県伊那市を選定する。伊那市は少子高齢化と大型店の郊外化が進む地方都市の1つである。また、中心市街地と中山間地域が近接しており、コミュニティ間の比較を検討する本研究に適していると考えられる。さらに、周囲を山々に囲まれた同市はある程度の独立性が認められるため、特に空間的な近接性を測定するのに適している。調査対象地域には、西町地区城南町（以下、城南町）と富県地区北福地北和田（以下、北和田）の2地域を選定する。市街地中心部に位置する城南町と、中山間地域に位置する北和田を対象とすることで、それらの地域性が購買行動の利便性に与える影響を考察する。また、両地域には伊那市中心市街地再生協議会（以下、やるじゃん会）による出張販売事業が介入している。そのため、買い物支援サービスによる利便性への影響を分析する本研究に適している。

研究目的を達成するために、以下の構成で論を展開する。Ⅱでは買い物支援サービスの実施に関わる行政や地元商店街への聞き取り調査を行い、従来の買い物支援の実態について整理する。Ⅲお

よびⅣでは、城南町と北和田の高齢者世帯を訪問することでアンケート調査を実施し、彼らの購買行動とその利便性について検討する。Ⅴでは、これまでの分析をもとに購買行動とその利便性に関する地域的差異を考察し、Ⅵで本稿を結ぶ。

アンケート調査の質問内容は、個人・世帯について〔性別、年齢、世帯構成、自動車免許の有無〕、購買行動について〔買い物担当者、買い物頻度、買い物手段、買い物先、買い物先の選定理由〕、「出張販売こんにちは伊那まち」の利用状況について、他の買い物サービスの利用状況について、近所付き合いの状況について、買い物利便性についてである。その際、分析を補足するために聞き取り調査を行った。回答方法は、「買い物に対する利便性」、「出張販売こんにちは伊那まち」の利用状況について、「近所付き合いの状況」がプリコード法の多項選択回答形式で、それ以外の項目は自由回答形式とした。なお、本調査は2017年10月23日から10月28日、2018年5月21日から5月26日の2回に分けて実施した。

Ⅰ－４ 研究対象地域の概要

伊那市は長野県南部の南信地方、伊那谷の北部に位置している。2006年3月31日に平成の大合併が行われ、高遠町・長谷村と合併し現在の市域となった。人口は2007年を境に減少しており、現在の人口は最大時より6千人程度減少して、6万8千人程度である（2018年伊那市人口調査より）。市の中心部は伊那市駅周辺であり、昭和時代から存在する商店街はこのエリアに存在する（第1図）。昭和末期のスーパーの立地は、伊那市の中心部や国道153号のロードサイド、そして1990年代に宅地開発が行われた伊那市役所周辺に集中している。また、スーパーの周辺には大手家電量販店や大手ドラッグストアが立地している。

一方、スーパーが徒歩・自転車圏に存在していない地域は、中心部や国道から離れており、かつ人口密度が低い地域に多くみられる。また、合併前に伊那市域ではなかった地域においてスーパーの分布は少ない。このような地域への買物支援対

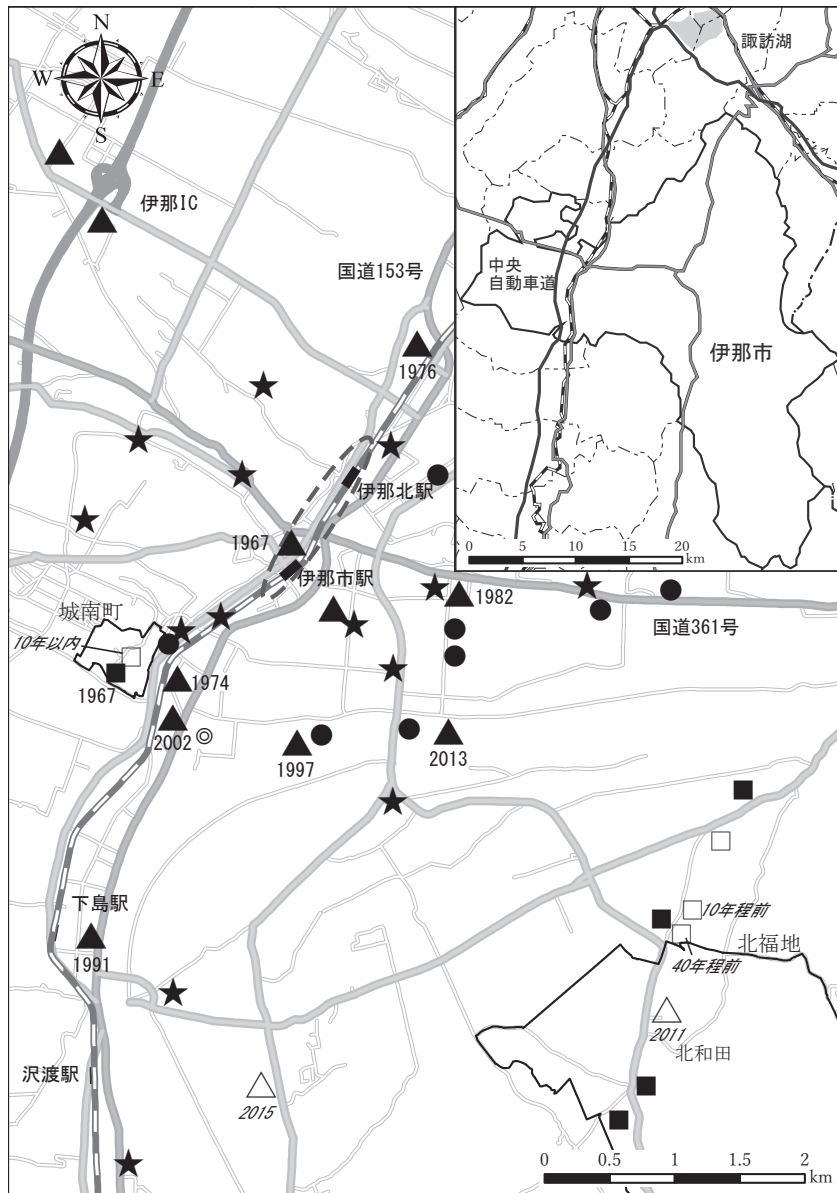
策として、2010年に市内の中心商店街の経営者を中心に、「伊那市中心市街地再生協議会（やるじゃん会）」が設立された。この協議会は現在、市内3カ所へ買い物支援サービス「出張販売こんにちは伊那まち」を行っている。

本研究の調査対象地域である城南町は、伊那市駅より南に1.5km地点に位置し、伊那市中心部に近いことから周辺にはスーパーなどの小売店が比較的多く立地する。一方で北和田は、旧伊那市域南東部に位置し、国道からも遠く、周辺にスーパーは存在しない。現在、「出張販売こんにちは伊那まち」は上記2地域に加えて、富県地区貝沼にて展開している。ここで貝沼に関しては北和田と同様の自然・社会環境であることから、本研究では城南町と北和田を対象とした。

Ⅱ 行政による買い物支援の実態

Ⅱ－１ 社会福祉協議会

2013年に伊那市社会福祉協議会（以下、伊那市社協）は、高齢者住民による「自分の目で見て商品を購入したい」などの要望に応えるために「住民福祉ニーズプロジェクトチーム」を立ち上げた。その一環として、チームは「第2次伊那市地域福祉活動計画」を作成し、他の自治体への訪問調査を行うなど、買い物弱者に寄り添って外出できる支援を検討した。また、2015年の4月から6月には、伊那市における高齢化率、高齢者世帯率が30%を超えている9地区、84世帯を訪問し、買い物環境について聞き取り調査を行った。この調査によって、いくつかの結果が明らかになった。まず、買い物に困っているかどうかについて、その度合いや希望する支援は人それぞれであるという結果を得た。買い物弱者の「困っている」という声が届きにくい場合もあるため、地域力を高める必要があると結論付けた。また生活面では、買い物を通じて他人と話したい、楽しみたいなどの要望もあり、情緒的なニーズに応えることもこれからの買い物支援が必要であるとの認識を得た。地域の取り組み面では、調査時点で出張販売、宅



凡例	交通	小売店種別
<ul style="list-style-type: none"> [- - -] 研究対象地域 [- · - ·] 伊那市商店街 ◎ 伊那市市役所 	<ul style="list-style-type: none"> — 一般国道 — 一般都道府県道 — 主要一般道 — 中央自動車道 — JR飯田線 	<ul style="list-style-type: none"> ▲ スーパー △ スーパー（閉店） ■ 商店・酒店等 □ 商店・酒店等（閉店） ● ドラッグストア ★ コンビニエンスストア

第1図 研究対象地域における小売店の分布

注1) 立体数字は開業時期，斜字は閉店時期を指す（スーパー・商店のみ記載）。

注2) 商店は研究対象地域周辺のみ掲載。

（小売店立地，各年度は現地調査により作成）

配などの取り組みはすでにあったが、地域側と十分な意思疎通ができないという問題、採算性と継続性のバランスが取れないなどの問題が明らかになった。

上記の調査を経て、伊那市社協は2016年の10月から11月にかけて、高齢者（75歳以上）が世帯主である世帯を対象に、郵送で調査票を配布し、「食料品の買い物に関する調査」を実施した（伊那市社会福祉協議会、2017）。その結果、(1) 多くの高齢者はスーパーや大型店を買い物の目的地としているが、買い物の場所まで遠いことに不便を感じていたこと、(2) 買い物の頻度は週1～2回であり、また半数以上の高齢者は買い物に車で行くが、将来車が乗れなくなることに漠然とした不安を抱えていたこと、(3) 近隣に店ができることを求めているが、求めるサービスが地域によって大きく異なることを指摘した。

以上の取り組みを総合的にみれば、伊那市社協は地域の買い物の現状についての調査、つまり買い物についての問題提起に力を注いだといえる。今後の取り組みについて、伊那市社協は調査の結果に基づき買い物支援を実施していくという。特に、買い物支援のあり方は様々だが、調査の結果によると、高齢者は求めるサービスが地域によって大きく異なるため、慎重に地域の実情やニーズに合わせて支援の方法を検討することが重要であると認識されていた。また、地域ケア会議や福祉懇談会等の「話し合う場」を設ける事や、きめの細かい調査も大切していきたいと指摘した。

II-2 商店街「こんにちは伊那まち」

「伊那まちの再生やるじゃん会」は、2010年から長野県、伊那市および伊那商工会議所の支援のもと、「伊那市中心市街地再生支援事業」のプラン実行組織として、4街区（山寺・坂下・荒井・西町）の商店街の構成メンバーや市民の方等により発足した。2013年4月からは中心商店街活性化に向け、自主的かつ主体的に中心商店街の賑わい創出と地域コミュニティ機能の向上、地域に密着した魅力ある商店街づくりを目指し、様々な事業

に取り組んでいる。2012年から、月に1度の買い物弱者支援サービス「出張販売こんにちは伊那まち」を実施している。

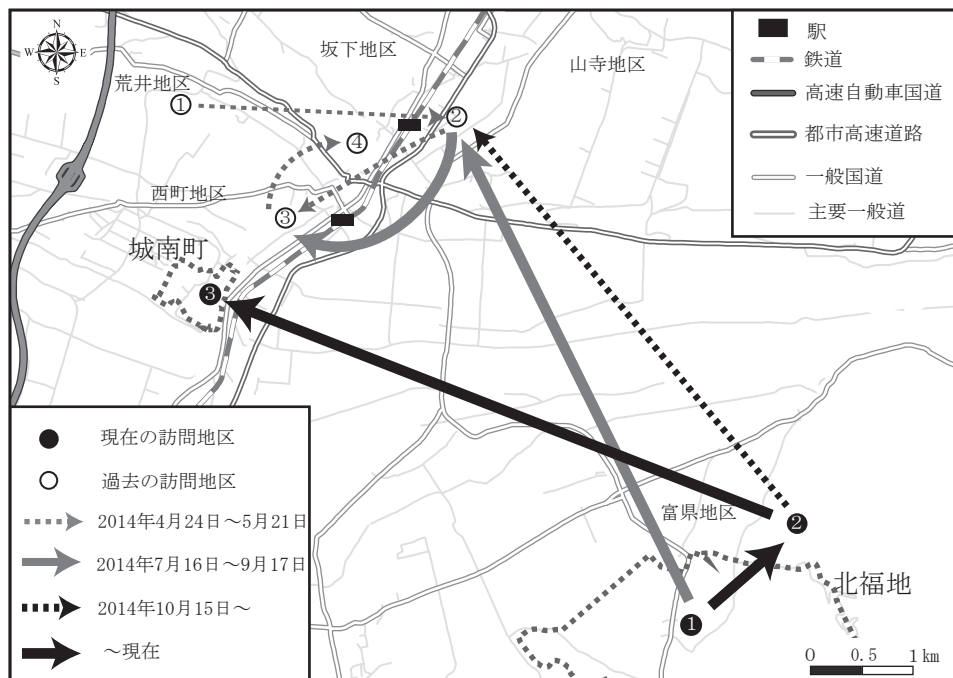
現在は13店舗が「出張販売こんにちは伊那まち」に参加している。毎月の第3水曜日に、約100品目の商品を6、7台の車両に積み込み、訪問地区を回り、対面販売をしている。訪問地区は現在富県地区の二ヶ所（北和田、貝沼）と西町地区の一ヶ所（城南町）であるが、以前は市街地周辺地域の山寺区、坂下区、荒井区等を回っていた（第2図）。この変遷の理由に関しては、市街地周辺地域にて来客数が減少してきたことや、富県の人々に声をかけられたことなどによる。販売場所には、各地区の町内会館などの駐車スペースの広い場所を確保している（写真1）。

店舗のオーナーに対する聞き取り調査より、「店舗経営にあたる労働力の不足や、出張販売の訪問日と合わないなどの原因で、出張販売の支援活動に十分に組み合わない」という葛藤がみられた。また、出張販売に陳列する品物の値段は、普段と変わらなかった。出張販売の一日の総売上は、最も多い時は約24万円であるが、その変動は大きいことがわかった。

III 市街地周辺における購買行動とその利便性：城南町の事例

III-1 城南町の概要

城南町は伊那市市街地の周辺部に位置する（写真2）。また天竜川の河岸段丘の上面に位置しているため、城南町の中心に位置する城南町団地は伊那市中心部より標高が30mほど高い。1960年代より宅地の大規模開発が行われた地域であり、町の中心部には女性や身体の不自由な方が優先的に入居できる城南町団地が存在する。国勢調査によると、城南町を含む西町地区の2015年の人口は3,714人であり、2005年以降減少している（第3図）。2015年の城南町における65歳以上人口の割合は3割を超えており、超高齢化地域である（第4図）。



- 現在の訪問地区
 - 過去の訪問地区
 - ⋯➡ 2014年4月24日～5月21日
 - ➡ 2014年7月16日～9月17日
 - ⋯➡ 2014年10月15日～
 - ➡ ~現在
- ① 北和田公民館
 - ② 貝沼公民館
 - ③ 城南町公民館
 - ① 伊那市老人憩いの家西部荘
 - ② 伊那福祉まちづくりセンター
 - ③ 西町公民館
 - ④ 坂下公会堂

第2図 「出張販売こんにちは伊那まち」の訪問地区の変遷

(「出張販売こんにちは伊那まち」事積報告書より作成)



写真1 「出張販売こんにちは伊那まち」の実施場所

(2017年10月 岩井撮影)

注) 左から城南町公民館, 北和田公民館, 貝沼公民館である。

周辺にはアピタ伊那店と綿半スーパーセンター伊那店という二つのスーパーがあり、いずれも徒歩・自転車圏内に位置する(第1図)。同様にドラッグストアやコンビニエンスストアも周辺に存在する。しかしいずれの店舗も西町の低地に存在し、高台に位置する城南町から買い物に行く際に

は坂道を移動する必要がある。なお、町内にも個人経営の商店(以下S商店)が1店舗存在する。以前はS商店の近くにもう一つ商店が存在したが、5年ほど前に閉店した。



写真2 伊那市西町地区城南町の景観

(2018年5月 海老沢撮影)

注) 左側にみえる商店はS商店である。

Ⅲ-2 購買行動の実態

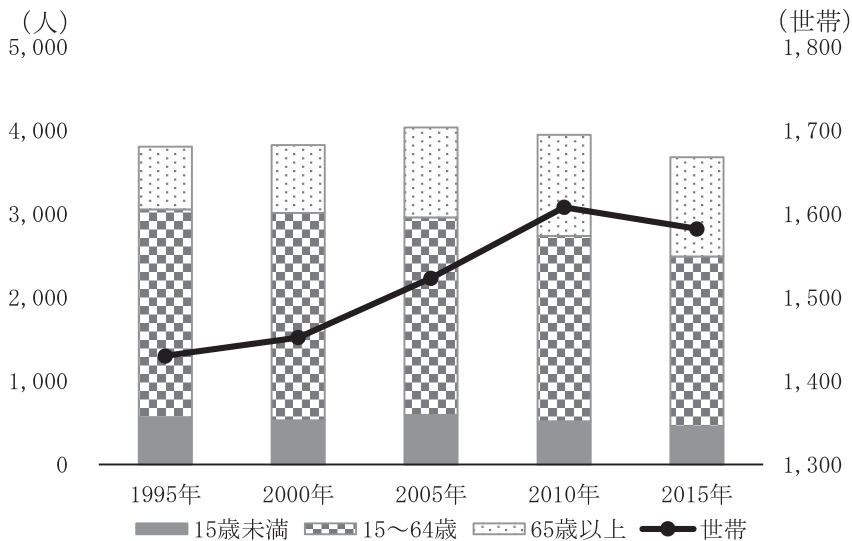
城南町で実施したアンケート調査では、計51件の回答を得た。ただし項目によって回答数は異なるため、項目ごとに購買行動の実態とその利便性を考察する。項目間の分析は、有効回答数を用いて行う。

1) 店舗を訪れる場合

第5図は、城南町における食料品の購買先の利用頻度を示している。ほとんどの住民は、近くの総合スーパーのアピタと、食料品も扱っている

ホームセンターの綿半スーパーセンターを購買先に選定していた。購買先の選定理由を第6図に示す。調査の結果、城南町の住民にとって店舗までの距離が重要であることが明らかになった。また、住民は距離の次に安さや品揃えを重視していたことから、第二候補として多くの回答があったベルシャインやAコープ伊那中央店は、その目的を達成するために利用されていると考えられる。

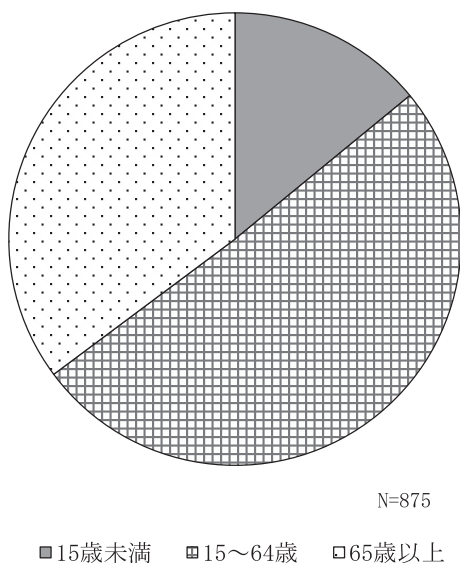
第7図は、城南町における住民の購買トリップのパターンを示している。城南町の近くに立地する三つの店舗を選定するのが特徴である。移動手段別にみると、回答者44人中、4人は徒歩でアピタと綿半スーパーセンターの両方を訪れていた。バスを利用していたのは3人であり、買い物目的地はアピタのみで、単一的なトリップが特徴である。その理由として、バスはアピタを経由するものの本数が少ないため他の場所へ寄ることは難しいことが挙げられる。他の37人は自家用車を利用していた。このうち、アピタに最もよく行くと答えた回答者は20人で、アピタでの買い物後に綿半スーパーセンターやサンロードを経由するというトリップが多くみられた。アピタは総合スーパー



第3図 伊那市西町地区(城南町含む)の人口・世帯推移

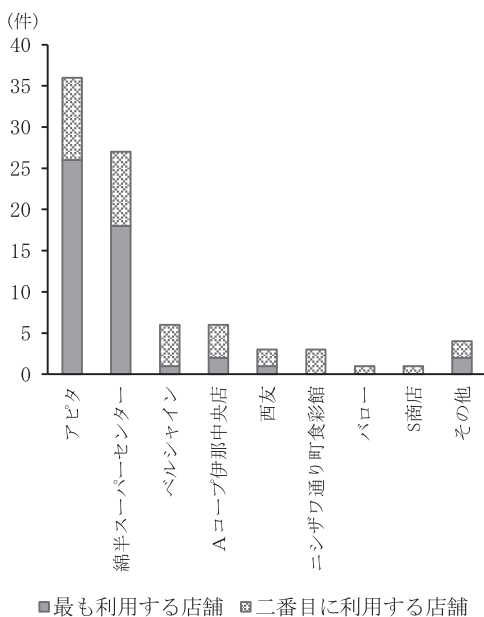
(国勢調査より作成)

注) 左軸は人口数、右軸は世帯数を示す。



第4図 伊那市西町地区城南町の年齢別人口割合 (2015) 年

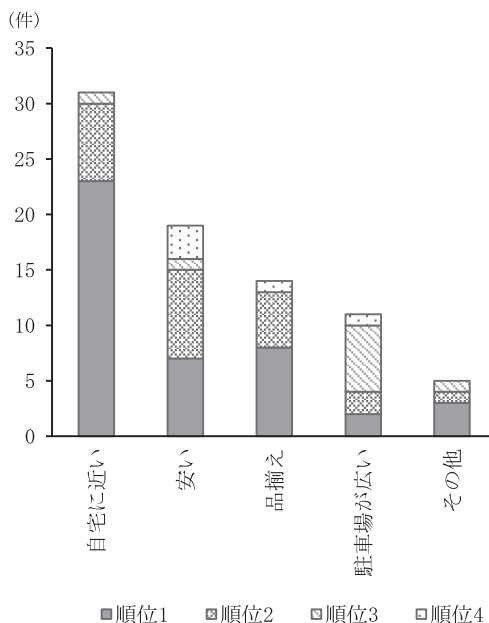
(2015年国勢調査より作成)



第5図 伊那市西町地区城南町における食料品の購買先の利用頻度

(アンケート調査より作成)

であるが、値段が相対的に高いため、アピタへの訪問後に綿半スーパーセンターかサンロードに寄るという意見が得られた。綿半スーパーセンター



第6図 伊那市西町地区城南町における食料品の購買先の選定理由

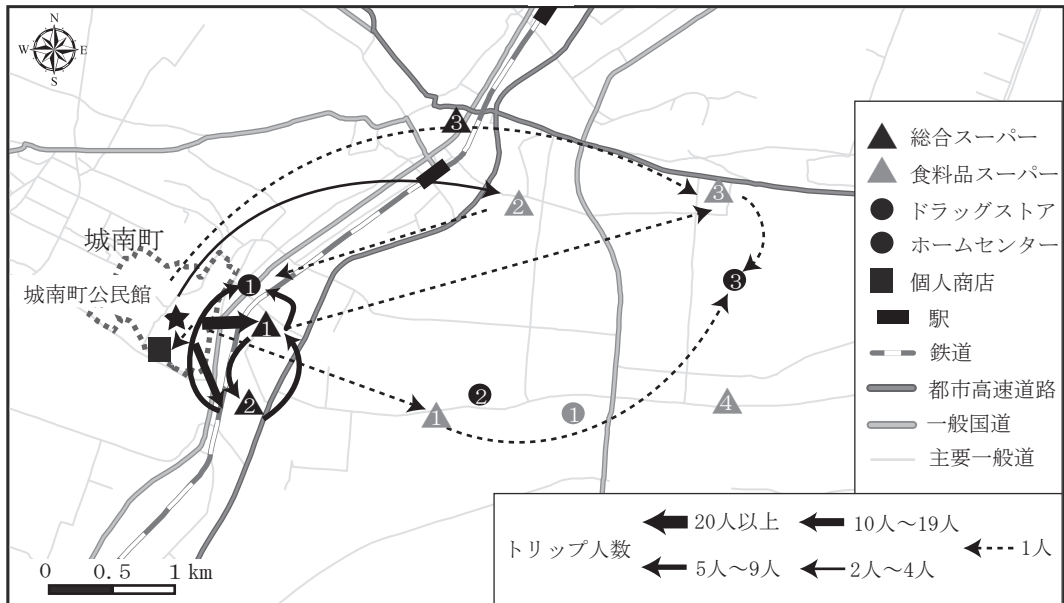
(アンケート調査より作成)

に最も行くと答えた回答者は16人であり、買い物先を選択する理由については距離や値段や品揃えなどの様々な理由がみられた。聞き取り調査では、綿半の駐車場は狭い(70代女性など)という意見が得られた。

上記の大型スーパーとは対照に、商店をよく利用していると回答したのは1人であった。そこでS商店へ聞き取り調査をしたところ、この商店には常連客が10~30人程度利用しているとの回答を得た。しかしながら利用者は減少しており、閉業を考えているが、住民からは辞めないでほしいという声もあり、営業を続けているようである。常連客の中には足が悪く店まで来られない方もいるため、S商店の店主は宅配を行っている。そのため、電話による商品の在庫の問い合わせは少ないという。

2) 買い物支援サービスを利用する場合

購買行動は、住民が店舗を訪れる場合に加えて、店舗側が住民の居住地に近づく場合が考えられ



- | | | |
|-----------|--------------|--------------|
| ▲ アピタ | ▲ 綿半スーパーセンター | ▲ ニシザワ通り町食彩館 |
| ▲ 西友 | ▲ Aコープ伊那中央店 | ▲ ベルシヤン |
| ● サンロード | ● ファミリードラッグ | ● カワチ |
| ● カインズホーム | | |
| ■ S商店 | | ▲ バロー |

第7図 伊那市西町地区城南町における住民の購買トリップのパターン（2018年）

（アンケート調査より作成）

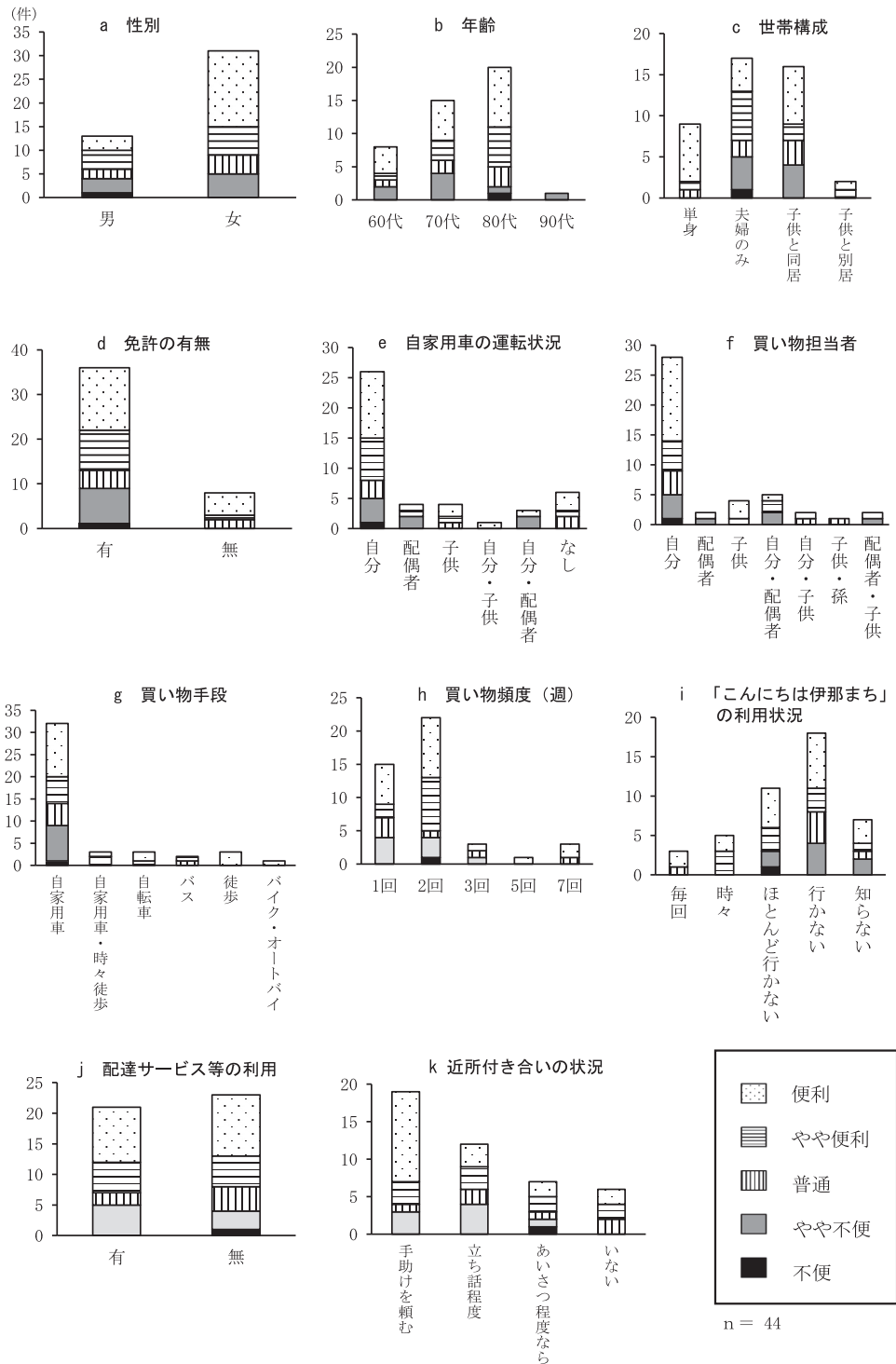
る。すなわち、出張販売や宅配サービスを利用する場合である。今回の調査では、「出張販売こんにちは伊那まち」を利用している人は46人中10人であった。利用している理由として最も多かったのは、「地域との交流が出来る」（6人）であり、「外出の機会を得られる」（3人）、「近くで買い物ができる」（1人）と続いた。出張販売の品ぞろえについては、少ないという意見が多く寄せられた。

続いてカタログ注文やインターネット注文した商品を届ける宅配サービスを利用している場合であるが、48人中23人が何かしらの宅配サービスを利用していた。そのうち明確に食料品の購入に利用していると回答したのは12人であった。購入するものとしては冷凍食品（80代男性）、米など重量があるもの（70代女性）など、自分で運ぶのが

難しいものが多くみられた。また、利用しているサービスとしては生協が行っている宅配サービスを利用する人が最も多かった。そこで生協に聞き取り調査を行ったところ、調査段階で城南地区では127世帯の利用が確認できた。これは全世帯数の3割程度であり一定数の人数が利用しているといえる。一番利用が多いのは冷凍食品であり、最も利用している年代は70代であった。

Ⅲ-3 買い物利便性の規定要因

アンケート調査の結果をもとに、買い物利便性の規定要因を分析する（本分析に関する質問項目についての有効回答数：44件）。第8図は、各項目と買い物利便性のクロス集計の結果を示す。まず個人・世帯について、性別（第8図a）や年齢（第



第8図 伊那市西町地区城南町における買い物利便性のクロス集計結果

(アンケート調査より作成)

注) 子供と別居とは、別居している子供が日常的に家事を手伝う形態を指す。

8 図b) では買い物利便性に大きな差がみられなかったが、90代では、買い物利便性がやや不便になることがわかった。世帯構成(第8 図c)では、単身の場合にて利便性は高かった。続いて自動車免許の有無(第8 図d)では、まず免許の保有率は81.8%であった。免許が無くても「便利」という回答は8人中5人であったことに加えて、「やや不便」、「不便」の回答が無かったことから、免許の有無による利便性への影響が少ないことが判明した。自家用車の利用状況(第8 図e)では、自身で運転する場合が最も多く(68.2%)、また利用者が自分の場合に利便性を高く評価する傾向がみられた。

購買行動については、まず買い物担当者(第8 図f)が自分の場合に利便性を高く評価する傾向がみられた。したがって、自分自身による購買行動が買い物利便性へ強い影響を与えることが示唆された。次に買い物手段(第8 図g)では、徒歩や自転車の場合に利便性が高いと答える割合が高かった。一方で、バスの利用者は買い物利便性が比較的低いと感じることがわかった。自家用車を利用する場合にも不便の回答がみられたのは、身体的に運転が辛いことや、駐車場が混雑する時は大変だからなどの理由であった。買い物頻度(第8 図h)については、週に2回が最も多かった。買い物利便性については差がみられなかった。

「出張販売こんにちは伊那まち」の利用状況について(第8 図i)、回答者の「出張販売こんにちは伊那まち」の認知率は84.0%であった。また、出張販売の利用が多いほど、買い物利便性は高くなる傾向がみられた。

他の買い物サービスの利用状況(第8 図j)とは、配達サービス等の利用の有無による利便性評価への影響を意味する。その他の買い物支援サービスの利用が無い場合は、利用がある場合よりも利便性が若干低下する傾向が確認できた。

最後に、近所付き合いの状況(第8 図k)では、近所付き合いが密になるほど買い物利便性が高くなる傾向がみられた。

IV 中山間地域における購買行動とその利便性：北和田の事例

IV-1 北和田の概要

北和田は伊那市駅より南東約5 kmの地点に存在する北福地地区の一部の地域である。北福地全体の面積は10.77km²であり、周囲は田畑に囲まれ、米やネギなどが栽培されている。後背には高鳥谷山が広がり、中間農業地域となっている(写真3)。北和田を含む北福地の人口は国勢調査によると2015年は988人であり、1995年からの20年間、減少の一途をたどっている(第9 図)。また、北福地における65歳以上の人口の割合は3割を超えており(第10 図)、超高齢地域となっている。北和田周辺にはスーパーやコンビニなどチェーンの小売店は存在せず、5 kmほど行った伊那市伊役所周辺に立地するスーパーや国道152号周辺に存在するスーパーが一番近い(第1 図)。そのため、買い物活動には、自家用車が必要不可欠な地域である。個人経営の商店は域内周辺に2店舗存在する。以前は酒店や商店などが他にも6店舗ほど存在したが、閉店している。また、JA富県支所の隣に農協が経営するAコープ富県店が存在したがこちらも2011年に閉店している(第1 図)。

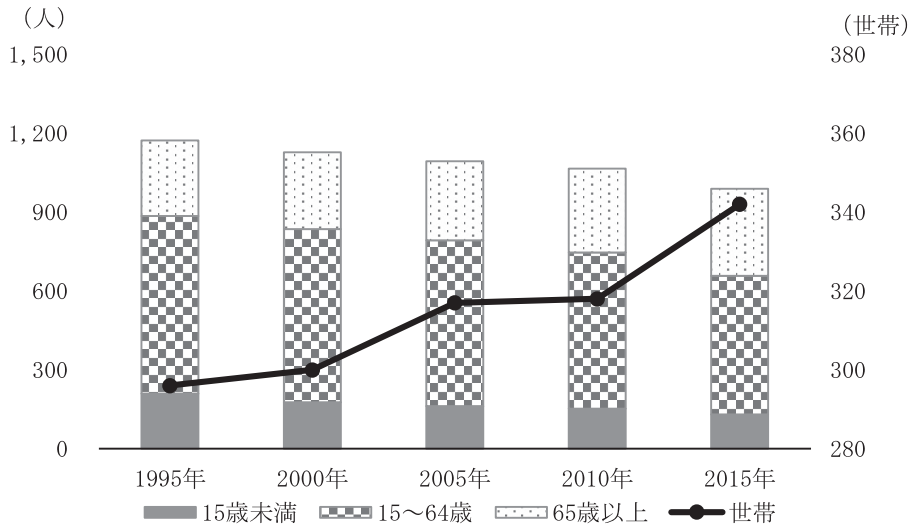
IV-2 購買行動の実態

本節ではⅢ-2と同様に、アンケート調査の結



写真3 伊那市富県地区北福地北和田の景観

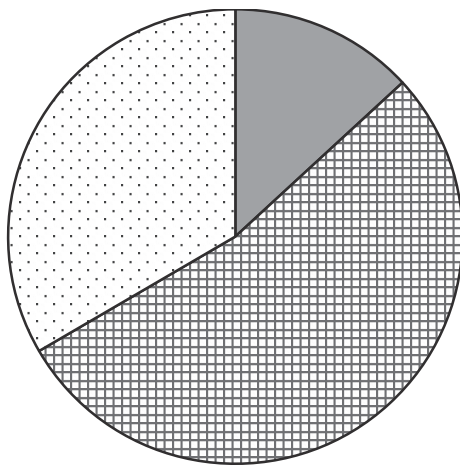
(2018年5月 岩井撮影)



第9図 伊那市富県地区北福地（北和田含む）の人口・世帯推移

注) 左軸は人口数, 右軸は世帯数を示す。

(国勢調査より作成)



N=988

■15歳未満 ■15~64歳 □65歳以上

第10図 伊那市富県地区北福地（北和田含む）の年齢別人口割合（2015）年

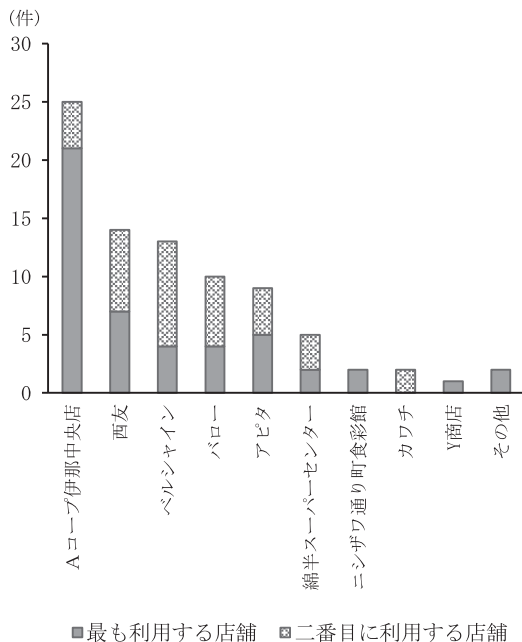
(2015年国勢調査より作成)

果に基づき購買行動の実態について考察する。北和田で実施したアンケート調査では、計51件の回答を得た。

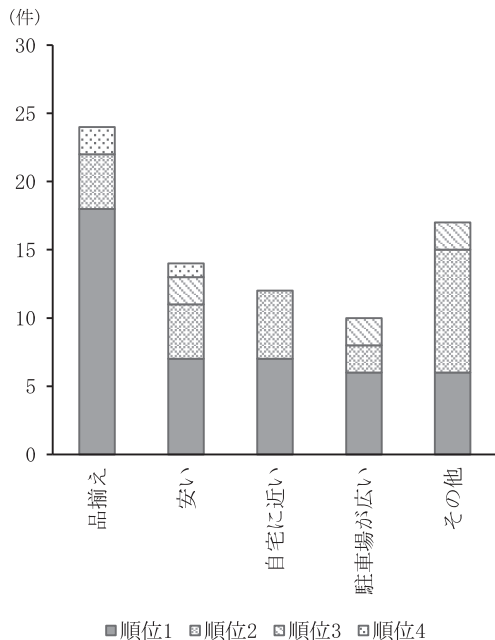
1) 店舗を訪れる場合

第11図は、北和田における食料品の購買先の利用頻度を示している。最も利用者が多かった店舗はAコープ伊那中央店であった。次いで西友、ベルシャインの順であった。移動手段は、周辺にチェーンの小売店が存在せず（第1図、第13図）、公共交通も北和田を通過する路線バスは1日3本であり、回答者43人は皆、自家用車を使用していた。

買い物先の選択する理由としては、品ぞろえを最も重視する人が一番多かった（第12図）。肉が新鮮（60代女性）、野菜が新鮮（80代男性）などの理由からAコープを最も品揃えが良いと判断し利用していた。次いで、安さと距離を店舗選択の理由としていた。城南町での調査では、自宅への近さを店舗選択の理由とする人が多かったが、この地域では少数意見であった。これは、北和田周辺にはそもそもスーパーがなく、どのスーパーに行くにも約5km以上距離があるためと推察できる。こちらの地区でも運転への不安から広い駐車場の有無を意思決定の要素とする人もおり（80代女性、60代女性など）、彼女らは西友やパローといった広い平面駐車場がある店舗を好む傾向に



第11図 伊那市富県地区北福地北和田における食料品の購買先の利用頻度
(アンケート調査より作成)



第12図 伊那市富県地区北福地北和田における食料品の購買先の選定理由
(アンケート調査より作成)

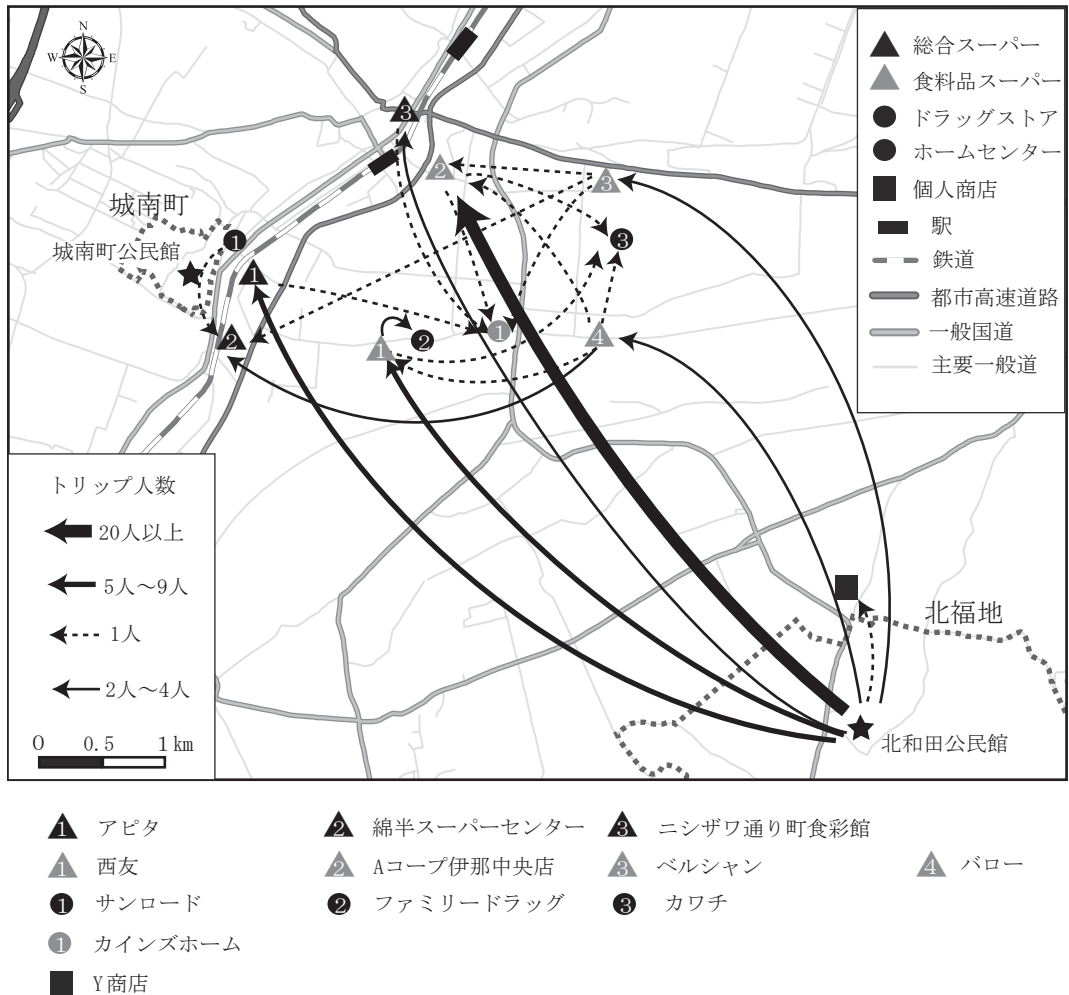
あった。また、かつて富県地区にAコープが存在したことから、Aコープの他の支店であるAコープ伊那中央店を利用しているという回答も得られた(80代男性など)。

第13図に住民の購買トリップのパターンを示す。トリップルートは、食料品を求めスーパーへ行ったついでにその周辺に立地するホームセンターやドラッグストアなどの他業種の店舗を回る人が多く、17人の回答があった。また、数店のスーパーを回り比較をして買い物をする人もいた(60代男性など)。具体的には、Aコープ伊那中央店を利用する人は、近くに立地しているドラッグストアのカワチとホームセンターのカインズホームなどを利用していた。西町に位置するアピタを利用する人は、近くに位置する綿半やカインズホームを経由していた。

北和田においても、商店をよく利用している方は調査では1人しか会えなかったため、北和田周辺にあるY商店とT商店に聞き取り調査を実施した。その結果、Y商店の一日の利用客は1日平均10人程度であり、常連客は5人程度であると回答を得た。一方でT商店は一日に1人か2人程度しか利用客はいないとのことであった。そのため両店舗とも閉店を考えていた。しかし、Y商店は児童養護施設に給食を搬入しており、またT料理屋には商品を納入、さらにT小学校の上履きの指定取扱店となっており、しばらくは営業を続けるようである。また、Y商店は運転できない人や高齢者のために購入した商品を自宅に届けるサービスを無償で行っており、サービスを利用している世帯は5件程度であった。

2) 買い物支援サービスを利用する場合

出張販売をある程度利用している住民は48人中13人であった。利用している理由として最も多かったのは「地域との交流が出来る」(7人)であり、城南町と同様であった。しかし、残りの6人は「商品を自分で選べる」ことを理由に挙げており、この点について城南町と差異が生じていた。購入品について食品群に特徴は無かったが、この



第13図 伊那市富県地区北福地北和田における住民の購買トリップのパターン（2018年）

（アンケート調査より作成）

地区は農業地域なので農機具（70代女性）や金物（70代女性）の購入があった。

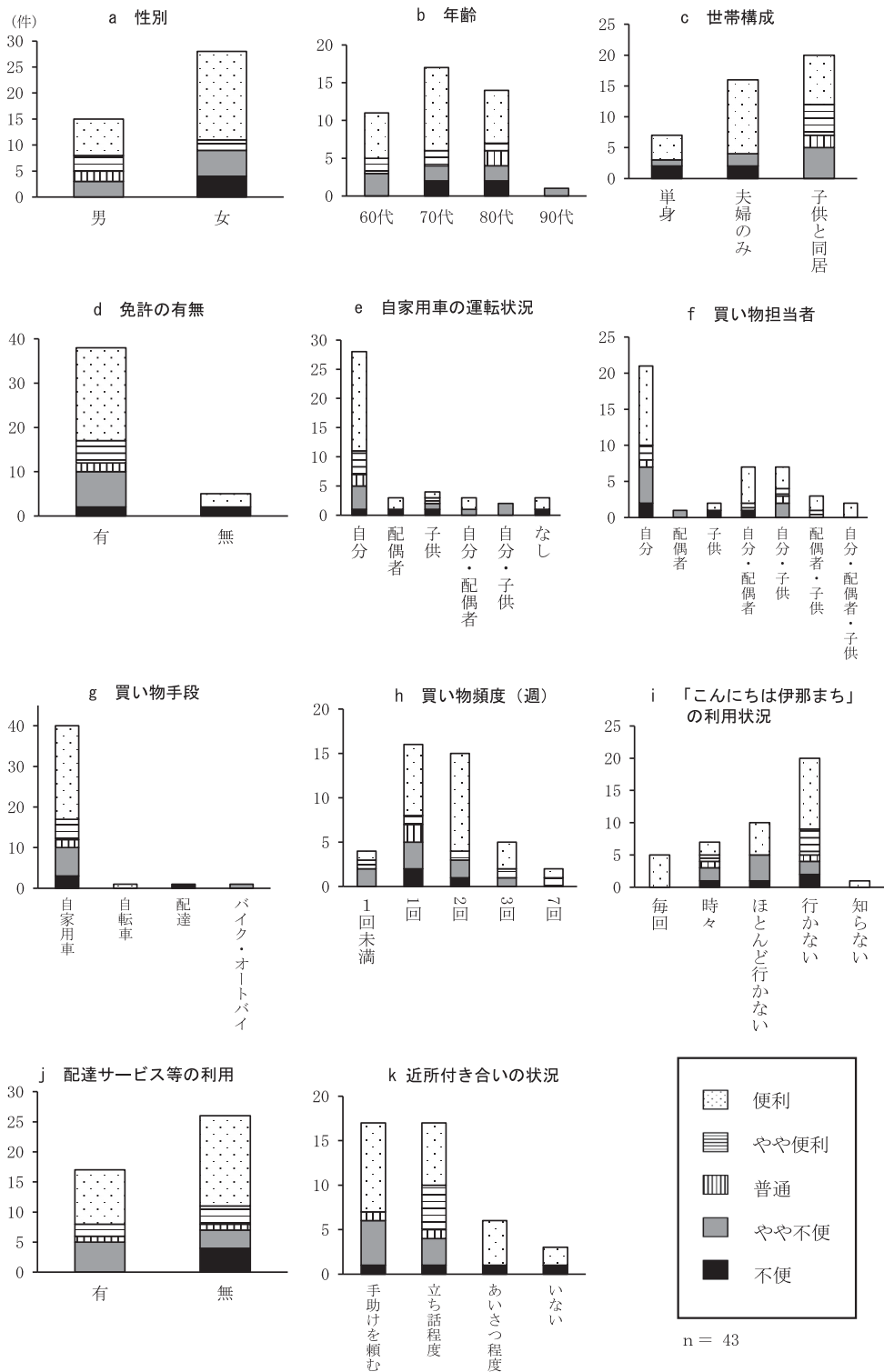
続いて宅配サービスであるが、49人中20人が何らかの宅配サービスを利用していた。そのうち食料品を利用している人は、その主な理由として家で商品を自分で選べることを挙げていた。利用しているサービスは城南町と同様、生協による宅配サービスが最も多かった。そこで生協に聞き取り調査を行ったところ、北和田での利用割合は318世帯中、97世帯で3割程度であった。購入しているものは城南町と大差はなく、冷凍食品の利用が

多く、また高齢者の利用割合は多いとのことであった。

Ⅳ-3 買い物利便性の規定要因

Ⅲ-3と同様、第14図に各項目と利便性のクロス集計結果を示す（本分析に関する質問項目についての有効回答数有効回答数：43件）。

まず個人・世帯についてであるが、性別（第14図a）では女性にて買い物不便という割合がみられた。次に年齢（第14図b）では、城南町と同様に90代の利便性が低かった。しかし、それ以外



第14図 伊那市富県地区北福地北和田における買い物利便性のクロス集計結果
 (アンケート調査より作成)

の年齢については利便性の割合に差異がみられなかった。続いて世帯構成（第14図c）では、単身または夫婦のみの場合にて利便性は高かった。自動車免許の有無（第14図d）では、免許の保有率は88.3%であり、城南町よりも6.5%高かった。また、免許を保有していない住民の回答には「不便」が存在したことから、免許の有無による利便性への影響は城南町よりも大きいことが示唆された。一方で、自家用車の利用状況（第14図e）では、城南町と同様に自身で運転する場合が最も多く（86.0%）、利用者が自分の場合に利便性を高く評価する傾向がみられた。

購買行動では、買い物担当者が自分もしくは自分と他の世帯人員の場合に利便性は高かった。次に買い物手段（第14図g）では、自家用車の利用が93.0%を占めたことから、利便性についての差はみることができなかった。最後に買い物頻度（第14図h）では、週1回が最も多く、回数が多くなるほど「便利」の割合が大きくなることがわかった。

「出張販売こんにちは伊那まち」の利用状況（第14図i）に関して、回答者の「出張販売こんにちは伊那まち」の認知率は97.6%であった。また、出張販売を毎回利用すると回答した人は、「便利」の割合が100%であった。しかし城南町とは異なり、利用状況が多くなるほど利便性は高くなるわけではなかった。

他の買い物サービスの利用状況（第14図j）については有意な差はみられなかった。近所付き合いの状況（第14図k）も同様であった。ただし近所付き合いの状況については、北和田の集落がほとんど親族で構成されていることから、そもそも近所付き合いという概念が存在しないという意見もあった（70代・男性）。

V 購買行動とその利便性に関する地域的差異

本章では、ⅢとⅣで明らかになった城南町と北和田における購買行動について、第1表をもとに地域間の比較を行う。

まず周辺の地理的条件であるが、城南町は伊那

市駅や市役所など市街地周辺に位置している。城南町では、高齢者のみ世帯が多くみられた。これは、主に高齢者世帯の子供世代が大学進学や就職等を契機に伊那市外へ転居したことで生じていた。一方で、北和田は農用地が卓越しており、現在も農業に従事している高齢者が多かった。また北和田では、自分の土地を子どもに譲り、子どもと同居する高齢者世帯も多くみられた。続いて買い物環境であるが、城南町には徒歩・自転車圏内に大型スーパーが2店舗あるのに対し、北和田では約5kmの距離を移動しなければ大型スーパーへ到達できない。また、城南町よりも北和田の方が免許保有率は高く、免許の有無に起因する利便性への影響もみられた。そのため北和田では今後さらに高齢化が進み、運転が不可能な高齢者が増加することで利便性はより悪化すると考えられる。

こうした地理的条件・買い物環境に基づく店舗への空間的な近接性への影響は、特に買い物手段や買い物先に関する調査結果から読み取れた。城南町では自家用車以外にも様々な買い物手段がみられたが、北和田では93.0%が自家用車の利用によるものであった。買い物先では、城南町の住民は近所の大型スーパーを選択するケースが多かったが、北和田の住民は様々な店舗選択を行っていた。買い物担当者は、城南町では単身や夫婦のみ世帯の割合が比較的多かったことから自分自身で買物を担当するケースが多くみられた。一方で、北和田では子どもと同居する世帯が多くみられたことから、買い物担当者は様々であった。

社会的な近接性による影響では、買い物担当者が自分以外の場合に買い物利便性が低くなる傾向がみられた。聞き取り調査の結果、この要因は自分の目で見て商品を選ぶことができないことや、子供と自分の食の嗜好が異なることによるものであった。すなわち、社会的近接性が高いことによって、買い物利便性が低下することもある。免許の有無による利便性への影響が高い北和田では、今後自分自身による購買行動が難しくなることを考慮すると、購入してほしい品目について子供と話

第1表 購買行動とその利便性に関する地域的差異の比較

項目	城南町	北和田
地理的条件	市街地周辺地域	中山間地域
世帯構成	単身・夫婦のみ世帯が多い	子どもと同居する世帯の割合が高い
自家用車運転免許の保有状況	免許返納率が比較的高い	免許返納率が比較的低い
買い物環境	徒歩・自転車圏内に大型スーパーが立地	大型スーパーへは約5kmの移動が必要
買い物手段	自家用車だけでなく徒歩や自転車の場合もある	自家用車に完全に依存
買い物担当者	ほとんどが回答者自身	他の世帯人員も担当
買物先	近所の大型スーパーへ行く	市内の様々なスーパーへ行く
出張販売の利用状況	地域住民との交流や買い物を楽しむことを主な目的としている	地域住民との交流に加えて食品や日用品・農具の購入を目的としている
利便性		
世帯構成	単身世帯の場合に利便性が高い	夫婦のみ世帯の場合に利便性が高い
免許保有の有無	免許が無くても利便性は「普通」以上であった	免許が無い場合は「不便」の回答が40%であった
買い物担当者	自分の場合に利便性は高くなる傾向がみられた	自分の場合に利便性は高くなる傾向がみられた
「こんにちは伊那まち」による出張販売の利用状況	利用頻度が多くなるほど利便性が良いと答える割合が大きくなった	差はみられなかった
近所付き合いの状況による影響	近所付き合いをよくする人ほど利便性は高くなる傾向がみられた	差はみられなかった

(アンケート調査より作成)

し合うことが利便性の維持にとって必要である。

近所付き合いについては、単身世帯の多い城南町にて近所付き合いをよくするほど買い物利便性は高くなる結果が得られた。しかし、北和田では近所付き合いによる影響は確認できなかった。したがって、単なる近所付き合いは買い物利便性の向上につながらないことが明らかになった。これらの要因は、近所付き合いの意味合いによるものと考えられる。北和田の集落がほとんど親族で構成されていることに加えて、農作業を行うために高齢者の外出機会は多く、近所付き合いはその度に生じる。そのため、近所付き合いの意味合いが

購買行動と直接結びついてはいないと考えられる。一方で、城南町の高齢者にとって外出の主な目的は通院や購買行動であり、そのため外出することで生じる人との付き合いと買い物利便性に相関がみられたと考えられる。城南町の住民の購買トリップは同様であるため、買い物先で近所の人と遭遇することは珍しくなく、そこで交流が生じることもある(70代・女性)。

城南町では、「出張販売こんにちは伊那まち」の利用頻度が多くなるほど利便性が良いと答える割合が大きくなるのに対し、北和田では変化はみられなかった。これは、出張販売の利用の仕方に

よるものと考えられる。城南町における出張販売の利用は、外出や交流の機会の獲得を目的としていたのに対し、北和田では自分で商品を選択できることを目的としていた。また、生鮮食品や農具の購入といった、日常生活に直接的な影響を与える利用が多かった。「出張販売こんにちは伊那まち」が毎月1回の活動であることを踏まえると、この出張販売だけでは十分な食生活が維持できないため、北和田では利用状況と利便性に関係性がみられなかったと考えられる。それでも、北和田の住民にとって「出張販売こんにちは伊那まち」は、道路幅員や駐車場の問題から自家用車によるアクセスが難しい中心商店街の金物屋から農具を購入したり、鎌の刃を研いでもらえる機会であるとともに、精肉店から肉を購入できるため生活に欠かせないとの声があった(80代・女性)。以上より、社会的な近接性の差異は買い物支援サービスによる利便性への影響にも地域的差異を生じさせていたことが明らかになった。城南町では「出張販売こんにちは伊那まち」によって社会的近接性の克服が行われていたのに対し、北和田では、空間的近接性の克服が行われていた。

VI むすび

本研究はコミュニティ(地域社会)レベルとして長野県伊那市の城南町と北和田の2地域を対象に、高齢者住民の購買行動に対する利便性の地域的差異を、空間的近接性と社会的近接性、および買い物支援サービスによる影響から総合的に検討した。同じ都市内にて地理的条件が異なる二つのコミュニティを比較したことで、都市の内部構造に起因する店舗への空間的・社会的な近接性が及ぼす買い物利便性への影響を把握することができた。また伊那市社会福祉協議会(2017)の調査結果と比較して、本研究では住民が求めるサービスに地域的差異を生じさせる要因を明らかにした。

空間的な近接性として、薬師寺・高橋(2013)は買い物利便性の距離通減効果を指摘したが、本研究では買い物環境が良好な城南町において店舗

選択の距離通減効果がみられた。しかし、北和田のようにどの店舗へのアクセスも一定以上の距離があり、高齢者自身が自家用車を運転して購買を行わなければならない場合には、距離よりも品揃えや安さ、駐車場の利用のしやすさが店舗選択の意思決定の要因になることが明らかになった。したがって買い物支援サービスは、城南町では購買先への移動手段が多様であり、徒歩も含まれることから購入した商品の配送サービスが求められるのに対し、北和田では自家用車の利用が前提となるため、店舗までの距離の短縮に対するサービス(新規店舗の立地など)が求められる。自動車免許の保有状況に関しては、城南町では免許を保有していなくても買い物に対する高い利便性の割合が多かったのに対し、北和田では免許の保有の有無が利便性を左右する大きな要因となっていたことがわかった。

社会的な近接性に関しては、買い物担当者が自分以外の場合に買い物利便性は低くなる傾向がみられた。すなわち、子供と同居する世帯では、買い物利便性が比較的低下しやすいことがわかった。また、岩間ほか(2015)で指摘された家族・地域住民とのつながりの重要性に関しては、購買行動では単に近所付き合いといった人とのコミュニケーションをしているかどうかではなく、それが生じる外出フェーズが重要であることが判明した。すなわち中山間地域では農作業を行うために外出の機会は多く、近所付き合いは当然の行為として認識されるが、中心市街地周辺では外出と購買行動がより密接に関係しているため、人とのコミュニケーションが発生する外出の機会が多いほど、購買行動に対する利便性は高くなる。

こうした空間的・社会的な近接性の地域的差異は、買い物支援サービス「出張販売こんにちは伊那まち」の利用の仕方に影響を与えていた。社会的近接性が比較的低い城南町では、「出張販売こんにちは伊那まち」によって近隣住民との交流を楽しむことを目的としていた。一方で北和田では、自家用車による長距離の運転が身体的負担を大きくさせることから、交流の機会と同程度に購買そ

のものを重視しており、商品を自分の目でみて選べることや、自家用車によるアクセスが難しい中心商店街の金物屋からの農具の購入に加えて鎌の刃を研いでもらうことを目的としていた。

本研究で対象とした買い物支援サービスの主体が中心商店街であったことを考慮すると、その持

続的な発展のためには、「商店街でしか買えない」商品に焦点を当てることが重要である。また、サービスの利用の仕方に地域的差異が生じていたことを踏まえ、今後は事業側の事情を考慮しながら、地域ごとに出張回数や品を調整するなどの柔軟な対応が求められる。

本稿の作成にあたり、伊那市民の皆様、伊那市役所の城倉哲哉様、春日優美様をはじめとする伊那市社会福祉協議会の皆様、伊那商工会議所総務振興課の平澤きよ美様および北原光様、越後谷菓子店の竹村裕様には多大なるご協力を賜りました。末筆ながら以上を記して、感謝申し上げます。

[文 献]

- 浅川達人・岩間信之・田中耕市・駒木伸比古 (2016) : 地方都市におけるフードデザート問題－都市・農村混在地域における実証研究－. 日本都市社会学年報, **34**, 93-105.
- 伊那市社会福祉協議会 (2016) : 買い物支援に関するこれまでの取り組み.
- 伊那市社会福祉協議会 (2017) : 伊那市食料品の買い物に関する調査報告書.
- 岩間信之・浅川達人・田中耕市・駒木伸比古 (2015) : 高齢者の健康的な食生活維持に対する阻害要因の分析. フードシステム研究, **22**(2), 55-69.
- 岩間信之・田中耕市・駒木伸比古・池田真志・浅川達人 (2016) : 地方都市における低栄養リスク高齢者集住地区の析出と移動販売車事業の評価－フードデザート問題研究における買い物弱者支援事業の検討－. 地学雑誌, **125**(4), 583-606.
- 経済産業省 (2010) : 地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) : 日本の地域別将来推計人口 <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>
- 関根智子 (1992) : 近接性からみた盛岡市における生活環境の分析. 地理学評論, **65A**, 441-459.
- 関根智子 (1993) : 生活の質と生活環境に関する地理学的研究－その成果と展望－. 経済地理学年報, **39**(3), 27-44.
- 農林水産省 (2012) : 『平成23年度食料・農業・農村白書』 http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h23/zenbun.html, 2017年12月20日参照.
- 農林水産政策研究所 (2012) : 『食料品アクセス問題の現状と対応方向－いわゆるフードデザート問題をめぐって－第1分冊研究報告』, 268pp. http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/saPurai_1.html, 2017年12月20日参照.
- 薬師寺哲郎・高橋克也 (2013) : 食料品の買い物における不便や苦勞とその改善に向けての住民の意向. 農村生活研究, **145**, 14-24.
- Pacione, M. "The use of objective and subjective measures of life quality in human geography." *Progress in Human Geography*, **6**, 495-514 .
- Whitehead, M. (1998): Food Deserts: What's in a Name? *Health Education Journal*, **57**(2), 14-24.

